

M. A. Hajer の公共政策分析 (2)

——熟議と統治——

出水 純二

M. A. Hajer's Methodology for Public Policy Analysis (Part): Deliberation and Governance

IZUMI, Junji

Abstract

This paper examined Maarten A. Hajer's methodology for public policy analysis with focus on his case study of the ground zero rebuilding process after 9/11. Answering the question of how can "authoritative governance" be possible in today's politics, Hajer borrows the conditions of "felicitous performatives" from Austin's speech act theory to understand multi-signification in network governance and analyzes not only the dimensions of discourse and dramaturgy but also normative deliberative dimension. The case study shows that staged deliberation appeared at a major public meeting in July 2001 but later disappeared, and that LMDC's commitment to realize a democratic and open planning process was an "infelicitous performative." On the basis of this case study, Hajer concludes that the "stagedness" creates the power of deliberative moments and ignoring it contributes to a loss of authority.

要旨

本稿は、911事件後のグラウンドゼロ再建計画プロセスを分析したマールテン・A・ハイエールの事例研究を取り上げ、彼の公共政策研究の方法論を検討した。今日の政治において権威的統治はどのようにして可能になるのか、という問いに答えようとするハイエールは、ネットワーク型統治に特徴的な多様な意味生成を理解するため、適切な行為遂行的発言の条件をオースティンの言語行為論から借りて分析ツールとし、言説と演劇という分析の次元に新たに規範的な熟議の次元を加えている。ハイエールの事例分析は、2001年7月の大規模市民集会では見られた熟議の演出がその後失われたこと、さらに、民主主義的でオープンな計画プロセスを実現するというマンハッタン南端部開発公社(LMDC)の行為遂行的発言は「不適切」に終わったことを明らかにした。この事例分析に基づいてハイエールは、演出性が熟議の契機を作り出し、その契機を無視することが権威を喪失させると結んでいる。

キーワード

熟議(deliberation)、統治(governance)

権威(authority)、行為遂行的発言(performative)

政策プロセス(policy process)

はじめに

政治リーダーの権威はどのように形作られるのか。Hajer and Uitermark (2008) はテオ・ヴァン・ゴッホ殺人事件発生後10日間のアムステルダム市の政治リーダーを分析することで、この問いに応えようとした。分析の結果、明らかになったことは、ひとまず、こうまとめられるかもしれない。すなわち、テレビ・ショーを介して聴衆が見つめる中で、文化対立に起因する危機的状況を乗り越えるのに、より効果的に機能したのは、アムステルダム市長の合法的な (de jure) 権威よりもむしろ、同市移民問題担当議員の言説と演技で構築された事実上の (de fact) 権威である (17)。しかし、そこで言われる当の権威とは何なのか。合法的な権威と事実上の権威の違いは何か。

ウェーバーは、命令に対して「服従を見出し得るチャンス」を支配(「権威」)であるとし、「合法的」「伝統的」「カリスマ的」という支配の3類型を示した(ウェーバー、3, 11)。アムステルダムの事例で言えば、合法的な手続きによって選出された市長、議員ともに「合法的」な権力を持つ。議員にあって市長にないのは、長年にわたって移民問題に取り組む中で培われた言説と演技だった。これらを通じて構築される権威は「カリスマ的」な権力に関係していると言うこともできるかもしれない。

しかし、Hajer (2009) は、ウェーバー流の権威の捉え方は、状況の中で変化する今日の権威のあり方を考えるのに十分ではないと

考え、Carl Friedrichを参照している(22)。ハイエルによれば、Friedrichは、メッセージの表出が権威と関わるとした(注1)。そのような意味での権威は、「服従」が権威を形作るウェーバーの考えとは違って、コミュニケーション、すなわち、人々の物事の見方が他の人に受け入れられ、彼らの考え方と行動が受容されることに関わっている。であればこそ、ヴァン・ゴッホ殺人事件の事例で見たように、権威が獲得されることもあれば、失われることもある。

ウェーバーの権威とFriedrichの権威の区別は、以前よりハイエルが古典近代主義的統治(classical-modernist governance)とネットワーク型統治(network governance)を区別していたことに対応している。ハイエルは、「代表民主主義、政治と官僚制の区別、政府与党の責任、専門家の知識に基づいた政策策定など、戦後の西洋社会において政策策定と政治の公式な舞台設定を提供してきた成文化された約束事」を「古典近代主義的の制度」(Hajer 2003, 176)と呼ぶ。ところが、国際金融市場、地球規模の環境変化、移民、テロといった私たちが直面する諸問題は、地方から地域、国家、国際へと入れ子状に拡大する構造の古典近代主義的の制度では対応できないことがある。そのようなとき、他国の政府やNGOなど、互いに自立し、交渉する複数のアクターが協力して問題解決にあたるのが統治ネットワークである(Hajer and Versteeg 2005, 340)(注2)。

ハイエルによれば、複数領域にまたがる統治ネットワークは二つの側面から理解される。一つは、「政策が実施されるときに従う

(1) Friedrich 自身の言葉では、「熟慮を通じた精緻化(reasoned elaboration)の可能性」が権威を決定する(Hajer 2009, 22に引用)

(2) ハイエルはそれまで統治ネットワークを「新しい統治空間」と呼ぶにとどまっていた(Hajer 2003, 176)

べき明確な規則や規範、政策措置が合意されるときに元になる明確な規則や規範が存在しない」という制度的空白 (institutional void) (Hajer 2003, 175) である^(注3)。1990年代半ば英国でクロイツフェルツヤコブ病 (CJD) が発生したとき、知識の不確かさを専門家が警告したにもかかわらず、1996年まで政府が安全宣言を出していた。このとき、科学的知識の権威が損なわれ、科学的知識が政策策定の基礎となるどころか、かえって混乱を招いた (ibid, 177)。国家レベルでの制度的空白の例である。

もう一つの側面は、多様な意味生成 (multi-signification) である。ヴァン・ゴッホ殺人事件の事例で移民問題担当議員は、モロッコ人を叱責する姿を、テレビ報道を通じて原住民オランダ人にも伝え、この演技 = 行為遂行 (performance) が彼の権威の構築に寄与した。ハイエールの考えでは、この事例が示唆するように、統治とは第一義的に意味を上演すること (enactment) に関わっている (Hajer 2009, 6)。ネットワーク型統治においてもまた、複数のアクターの演技が意味を生み出す。ただし、それぞれが異なる立場に立つとき、意味は互いにとってしばしば不明確なものとなり、ややもすると「同じ用語を使っている、異なる意味システムから概念を理解することがある」(Hajer and Versteeg, 2005, 341)。多様な民族、生活様式、イデオロギー、宗教上の信念への対応が求められる今日の政治では、この多様な意味生成が問題を引き起こすことになる。Hajer (2009, 9) は、こうした意味生成のメカニズムを多様態の政治学 (politics of multiplicities) と名付けた。

権威と統治を以上のように理解するとき、本稿冒頭の問いは次のように言い換えられる。すなわち、今日の政治の中で権威的統治 (authoritative governance) はどのようにして可能になるのか (ibid, 4, 19)。ハイエールは、自治体のレベル、国家レベル、そしてEUなど地域レベルのさまざまな権威的統治の具体事例を分析することによって、この問いに答えようとしている。本稿では、911事件で倒壊したワールドトレードセンター跡地の再建を事例としたHajer (2005) を検討し、ハイエールの解釈的方法論をより深く理解することを目指す。

ハイエール自身、権威的統治をめぐる問いに答えるのに「必ずしも文化対立や統合問題、テロ事件を対象とするとは必要はない」と断言しているが、ニューヨークの事例もまた、アムステルダム事例と同じように、「少なくとも象徴的なレベルではイスラムというグローバルな記号とローカルな抵抗の交差する地点で、短期間のうちに象徴の秩序が混乱した」際の意味生成が問題となっている (Hajer 2009, 5)。したがって、象徴と統治の関わりについて、アムステルダムの事件を分析したときの道具立てを再検討することから議論を始めたい。

1. 分析概念の再検討

ギアーツは、国家 (state) という名詞には語源的に位 (estate)、威厳 (stateliness)、国政術 (statecraft) の三つの主題が集約されていると述べている。ギアーツによれば、政治研究ではこのうち3番目の国政術が支配的に

(3) 規則や規範がまったく存在しないのではなく、存在するが不明確な場合には「制度的両義性」と呼ぶ (Hajer and Versteeg, 2005, 341)

なったが、しかし、「強大な権威の持つ多面性」を理解するには、象徴的次元にある他の二つ（位、威厳）が重要である（143-144）。もっとも、ギアーツより前には、政治的象徴の一形式である「儀式」に着目して現代政治の「舞台装置」を分析するエーデルマンのような政治学者もいた（22, 143）。その意味でエーデルマンの政治研究はバリを「劇場国家」（157）とみなしたギアーツの文化人類学を準備していたとも言えるかもしれない。

テオ・ヴァン・ゴッホ殺人事件をめぐるHajer（2008）の論考では、諸分析概念を言説（discourse）と演劇性（dramaturgy）の二つの次元^{（注4）}に分け、エーデルマンの言う指示的象徴と凝縮的象徴（エーデルマン、8）を言説の次元の分析概念に含めた。その上でハイエールは、言説分析にオースティンの言語行為論（speech act theory）を接合して、演技＝行為遂行の概念を導出した。

ここで、ネットワーク型統治に特徴的な多様な意味生成を理解するため、オースティンにしたがって、演技＝行為遂行が成立するための条件を確認しておく。それは、次のような適切な行為遂行的発言（felicitous performative）の条件である。やや長くなるが、一連の条件をすべて引用しておく。

「（A・1）ある一定の慣習的な（conventional）効果をもつ、一般に受け入れられた慣習的な手続きが存在しなければならない。そして、その手続きはある一定の状況のもとにおける、ある一定の人々による、ある一定の言葉の発言を含んでいなければならない。

（A・2）発動（invoke）された特定の

手続きに関して、ある与えられた場合における人物および状況がその発動に対して適当（appropriate）でなくてはならない。

（B・1）その手続きは、すべての参与者によって正しく実行されなくてはならない。かつまた、

（B・2）完全に実行されなくてはならない。

（・1）その手続きが、しばしば見受けられるように、ある一定の考え、あるいは感情をもつ人物によって使用されるように構成されている場合、あるいは参与者のいずれかに対して一連の行為を引き起こすように構成されている場合には、その手続きに参加し、その手続きをそのように発動する人物は、事実、これらの考え、あるいは感情を持っていなければならない。また、それらの参与者は自らそのように行動することを意図していなければならない。そしてさらに、

（・2）これら参与者は、その後も引き続き、実際に（actually）そのように行動しなければならない。」（オースティン、26-27）

上の条件では、慣習、永続性、応答が中心的役割を果たし、発話が理解されうる場合に何が共有されるかが明確にされている。しかし、ネットワーク型統治のように役割分担が不明確であったり（制度的空白）、主張を区別する事前承認されたシステムが不在であったり（多様な意味生成）する場合には、数多くの慣習を想定するオースティンの考え方は有効ではない。

そこでHajer（2006）は、参与者、中心が

（4） dramaturgy に対する「演劇性」の訳は、ギアーツの小泉訳に準じている。「国家儀礼の偏りの強い演劇性（ドラマタージー）」（ギアーツ、123）「権力の演劇性」（ibid, 162）ほか参照。

複数存在し、国境を越えた文化間のネットワーク型統治の事例としてEUを分析する^(注5)にあたって、オースティンの適切性の条件を踏まえて新たな考察に踏み出している。この論文によると、たとえばごみ処理を巡って、複数の自治体、業者、環境団体の対立する事例では、どのような行動が誰によって取られるべきかを議論するために会議が招集される。参加者たちは、どのような慣習が執り行われるのかについて暫定的な合意が必要になるため、適切な行為遂行的発言の条件から派生した次のような一連の質問をするようになる。

「(A・1')自分が参加している「ある一定の慣習的效果をもつ、一般に受け入れられた慣習的な手続き」は何か。または「どのような慣習を私は適当だと感じるか」。

(A・2')発動された特定の手続きに関して「ある与えられた場合における人物および状況」が何を示唆しているか。それらは適当な手続きが何であるかについての私の考えと合致するか。

(B・1')どのような手続きを私たちは実行しているか。私たちは合意しているか。合意するにはどうすればよいかを知っているか。

(C・1')他の参加者の行為から、慣習に関するどのような考えや感情が示唆されるか。私が適当と考える慣習的手続きによって何が要求されるかについて、それらは私の考えや感情とどの程度合致するか。

(C・2')どのような行為の規則に基づいて私たちは行為しているか。または、私たちはどのような行為の規則を採択すべきか。」(ibid, 47)

このように参加者自ら行為遂行的発言の適切さをめぐる条件について絶えず問い直しているのは、意味の生成とその結果としての権威の構築が、行為遂行的発言の適切さに強く依存するからである。ネットワーク型統治では、アクターたちが交渉によって、いわばゲームの規則をつくりだしていると言ってもよい。その交渉を分析し、交渉が行われる舞台装置の影響をするための道具立てが、言説と演劇性の諸分析概念なのである。

ネットワーク型統治は、合法的な規則によって統治されているわけではないため、正統性の欠如を批判されることがある。そこでハイエールは、ラスウェルの政策科学からプロセス、知識、学習の三つの区別を採用し、ネットワーク型統治の分析に熟議 (deliberation) の次元を導入することを提案した。この次元は、言説、演技 = 行為遂行の二つの次元とは異なり、規範的であることに留意しておきたい (ibid, 49)。第一のプロセスについてハイエールは、以下に示すような優れたプロセスの基準を熟議民主主義の文献から借りている。

「・互恵性 (reciprocity) : 双方から意見を聴き、他方の意見に応答することを通じて議論がなされる。

・包摂性 (inclusiveness) : 関係者が意見交換に参加すること、関係者がすべて自分の意見を持つことが必要である。

・オープン性 (openness) : 議論の演出と実施は、言語の問題を含め障害を避けなければならない。

・完全性 (integrity) : 議論は誠実さを必要とし、偽りは認められない。

・説明責任 (accountability) : 参加者は政治団体に対し、また一般市民に対して、策

(5) Hajer (2006) は、ネットワーク型統治の代わりに「インフォーマルな統治」としている(42)。

定された規則がどの程度遵守されるのかを示す必要がある。」(ibid, 51)

第二の知識について古典的近代主義的制度では、前述のとおり、政策策定は専門家の知識に基づくべきであるとされる。しかし、そのような知識、なかんずく科学者が作り出す「科学」もまた、他の諸言説と同じように一つの言説であり、自然現象という「事実」までもが言説に属している(ラトゥール、161)。これを踏まえ、ネットワーク型統治の分析においてハイエールは、知識をすでに出来上がったもの、伝達されるべきなにかではなく、行為遂行の過程で生成するものと考えている。第三にハイエールは、多様な関係者や専門家との対話を通じて知識が動員され、豊かになる革新的プロセスが学習であるとしている(Hajer 2006, 49-50)。

本稿ではここまで、ハイエールの分析概念を再検討し、行為遂行的発言の適切さが意味生成、ひいては権威の構築に関わっていること、ハイエールが分析概念の新たな次元として熟議を加えたことを確認してきた。以下、これらを踏まえてニューヨークの事例研究(Hajer 2005)を見ていく。その際、ハイエールがこの研究で分析対象とした新聞記事や関係者自身の声明文などのうち、筆者が実際に資料を入手できたもの限定して訳出し、ハイエールの解釈と並置することにより、彼の分析方法を浮かび上がらせることを目指したい。

2. 事例分析の方法

2001年9月11日、テロ攻撃がニューヨークのワールドトレードセンター(WTC)を襲った。2棟の高層ビルが倒壊し、2,700人以上が死亡、多数が心身に傷を負った。がれきの撤去が進むと、WTC跡地をどうするか、さ

らには、どのようなプロセスでそれを決定するか、という問題が生じた。これらの問題が、単に建築物とその配置を決めれば済む通常の再開発計画よりもやっかいなのは、市民の心理的問題に加え、先に述べたとおり、911事件は象徴的意味が詰まったグローバルな問題であり、倫理的にも大きな波紋が生じていたからである。911事件以前、WTCは、ウォールストリートなどとならんで、グローバル経済の中心地であった。事件後、WTCの跡地は象徴的に見て、どのように意味づけられてきたのだろうか。

WTC跡地につけられた「グランウンドゼロ」という名称は、もともと初原爆実験が行われたトリニティサイト(ニューメキシコ州)を指す言葉であり、いったん歴史が消滅した場所からの再出発を示唆していた。しかし、実際には、跡地が意味的に「真っ新」というわけではなく、すでに意味のせめぎ合いは始まっている。跡地を所有しているのはニューヨーク・ニュージャージー港湾当局(PA)だが、事件数週間前に不動産王ラリー・シルバースタイン氏が99年という長期賃借契約を交わしている。契約に基づいて賃借料を支払う義務がある以上、同氏は、早急に以前と同じオフィス・商業スペースを建設したい意向だっただろう。土地の所有権を持つPAと賃借権を持つシルバースタイン氏には、再建の事実上の決定権があったと言ってもいい。

ニューヨーク州のパタキ知事とルドルフ・ジュリアーニ市長は、通常の再開発計画とは違うことを認識し、跡地の再開発プロセスを監督する公的機関マンハッタン南端部開発公社(LMDC)を2001年11月に創設した。再建の法的権利や経済的動機を持つ強力な関係者、アメリカの象徴への攻撃に象徴的応答を求める社会的要請、だれもが納得する計画プ

ロセスを策定する政治的必要性など、課題は多かった。以下の分析で詳しく述べるように、LMDCは創設当初、多くの問題を考慮できるように、オープンな参加型プロセスで再建を進めるにすると約束した。

ハイエールは、この約束を「政策プロセスを演じる」試みとして理解する^(注6)。むしろのこと、この理解は政治が単なるお芝居であることを示唆するものではない。ここでは、次のハイエールの言葉に耳を傾けるべきである。「政治のプロセスは単に利害関係や議論の問題ではない。政治 (politics) は上演 (enact) され、政策プロセスは、演出された演技からなる多様態として理解されなければならない」(ibid, 446)。

グラウンドゼロ再建の事例では、法的権利を有する者が計画を決定するのではなく、LMDC創設とともにさまざまな参加者が現れ、それぞれが主張を行う中で、ハイエールの言う制度的空白が生じ、規則の適用をめぐる曖昧さが生じる。ハイエールの関心は、このような政策プロセスを言説と演技 = 行為遂行の両面から分析し、評価することにある。

2.1 言説の分析

ハイエールは、グラウンドゼロ再建に関わる人々の発言を分析した結果、これから述べる 計画 追悼 再活性化 再生の4つの言説を見出している。分析対象は、制度的空白の中で関係者が述べた主張のほか、彼らが語った物語 (story) も含むことに注意したい。その理由についてハイエールは次のように述べている。制度的空白の中で「人々は何がなされるべきかという問題に正面から取り組むよりもむしろ、共同の言説に貢献することを目指し、その問いの周りを取り囲む傾向があ

る。物語は、さまざまな聴衆に読まれ、理解される。特定の制度的背景の境界を越えて、意味を伝達するのに役立つ」(ibid, 451)。

2.1.1 「計画」言説

2001年10月5日付 *New York Times* 紙によれば、シルバースタイン氏は、「契約により99年間賃借料を支払う義務、再建する義務を負っており、再建するだけの資金もある。再建するのは間違いないが、どのように成し遂げるかが問題だ」と述べた (Stanley 2001)。2002年7月、ブルームバーグは、「50階建ての方が経済的に見て実現可能性が高い。マンハッタンの他のビルと同程度の高さのタワーを4塔立てれば、テロの標的にならないばかりか、100階分も家賃を払う企業側の不安を和らげてくれる」(Hirschkom 2002)。

ハイエールは、上の二人の発言に代表される言説を「計画」の言説と呼び、次のように評価する。「この言説は、それ自身では、関係者のほとんどが必要と見なす広範な支持を生み出すことはできないだろう。他方、法的権利と経済的な力によって支えられているという明白な優位性はあった」(Hajer 2005, 451)。

2.1.2 「追悼」言説

ハイエールが「追悼」と呼ぶ言説は、911被害者家族連合の次の声明に端的に見られるように、一般市民の心理的側面に関わっている。「跡地の扱いは911事件の被害者家族一人ひとりの悲しみ、集合的な痛み、ニューヨーク市、州、合衆国、世界全体が受けた衝撃を尊重しなければならない。跡地の構造的な開発は、将来世代のために911事件の多くの側面を記憶に残すという目的に役立てるべき

(6) オースティンが挙げる行為遂行的発言の一つ目の例は、結婚の「約束」であった (オースティン、420)。

だ」(Coalition of 9/11 Families 2002, 3)。

この言説は関係者の間でも共有されている。たとえば、ジョン・ホワイトヘッド LMDC新理事長は「我々は、公園なり、教会なり、重要な記念物を必要としている。しかし、土地は別問題だ」(Gittrich and Herman 2001)と述べた。経営を優先したいシルバースタイン氏でさえも、再建の義務とその資金についての発言(前出)の後で、犠牲者を追悼する「記念碑」を跡地につくることは、「必要であり、ふさわしいこと」と付け加えている(Wax 2001)。

ハイエールによれば、上述の「追悼」言説は、他の多くのアクターに主張する権利を認め、「非常に注意深い対処の必要性」を表現している(Hajer 2005, 452)。しかし、この言説は内部にいくつかの問題を抱えこんでいる。

まず「計画」の言説とどう折り合いをつけるか、という問題である。9/11被害者家族のステファン・プッシュ氏は、かつてタワーが建っていたまさにその場所に商業用の建物を建てることは、「冒流的」だと言う(Gittrich and Herman 2001)。9/11被害者家族連合が「跡地は神聖な墓地であり、最大の敬意を払う必要がある」と強く願っている(Coalition of 9/11 Families 2002, 3)と言うように、多くの被害者家族にとって跡地は神聖な空間なのである。

この問題について、ジュリアーニ市長は退任前の最終演説で次のような発言をし、「計画」言説と追悼を関連づけた。「この跡地は向こう側、私たちの背後ではなく、目の前にある経済発展の場所だと考えている。それを見たいという数百万人を引き付ける建物、美

しくそびえたつ記念碑を考えるべきだ」(Cardwell 2001)。ジュリアーニ市長の発言において、死者の適切な追悼は、経済的目標に対置されるべきものではなく、この地域にもたらされる正の経済効果と結びついている。

他方、さまざまな「追悼」の言説が互いに響きあい、全体として一つの追悼の仕方を示唆するとすれば、いったい何がよい追悼なのか、という問題も残されている。「追悼」言説がひとまず主流となったのは、各種の設計案に必ず接頭辞として「追悼」という言葉が付けられたことからわかる。2002年7月にPAとLMDCが公開した6件の当初設計案は、追悼プラザ、追悼スクエア、追悼パーク、追悼プロムナード、追悼トライアングル、追悼ガーデンである(注7)。しかし、言葉の上で「追悼」するだけでは十分ではなかった。「どれも同じに見える」、さらには「(ニューヨーク州都の)オルバニーのよう」という批判がなされた。(Berkey-Gerard and Erica 2002)。

この問題に手がかりを与えるのは、LMDCの公聴会でキャンター・フィッツジェラルド救済基金のイーディス・ルートニック理事が行った次のような発言である。「家族が本当に望むことを尋ねたところ、失ってしまった最愛の人がかつて生きていた場所に記念碑を置くことだった。彼らは、二つの建物とその前のモールの足跡(footprint)が記念碑となることを望んだ」(注8)。

この発言以降、「追悼」言説においては、二つの建物の「足跡」の暗喩が特別な役割を果たすようになる。実際、ニューヨーク州のパタキ知事は、再選に備え、ツインタワーの「足跡(footstep)」には何も建設されてはな

(7) http://old.gothamgazette.com/rebuilding_nyc/sixplans/index.shtml

(8) http://www.gothamgazette.com/rebuilding_nyc/features/public_hearing_one/victims_families/lutnick.shtml

らないという考えを表明した^(注9)。足跡を尊重することが、すなわち被害者家族に敬意を払う方法となったのである。

2.1.3 「再活性化」言説

「追悼」言説が被害者とその家族へ敬意を払うという思いやりの問題を追悼が解決すると、地元住民団体は、あからさまに自らの利害関係に注意を求めようになった。最も有名なR.Dot (Redevelop Downtown our town) は、共同墓地構想に反対し、墓地の隣には住みたくないと言いつつ放った。さらに諸団体は、グラウンドゼロの再開発が16エーカーの跡地に限定されるべきとの主張にも疑義を呈した。マンハッタン南端部を若返らせ、様々な用途を混合し、利用しやすい活気ある環境をつくるよう、一層広範な取り組みがなされるべきであるというのが彼らの主張だった。2002年2月、85社以上の企業、コミュニティ団体、環境団体からなるニューヨーク市街地再建連合(ニューヨーク大学、プラット研究所、地域計画協会と協力関係にある)は、「WTCで亡くなった方々を顕彰する最良の記念碑は、美しく活気あふれる新市街地として、地域経済活性化の中心地として再建すること」(Anonymous 2002)と述べた。この見方はその後、幾度となく繰り返された。こうした言説状況についてハイエルは、「言説空間に計画、追悼、その修正版である再活性化という少なくとも三つの言説が支配をめぐって拮抗している」と分析している(Hajer 2005, 453)。

2.1.4 「再生」言説

四つ目の言説は、「追悼」言説の修正が進む中で登場した。ジュリアーニ市長は辞任演

説で「この出来事をいつまでも心に刻み込む何かをつくらなければならない。狭い考えではそれは無理だ。だれもがここへ来ると、アメリカ人にとって何を意味するか考え、大きな力と強さを感じ、感情を抱くようではなければ」(Cardwell 2001)と述べた。この発言のように、「一層力強く成長し、高くそびえる能力」が表現された象徴的な言明をハイエル「再生」言説と名付けている(Hajer 2005, 453)。当初、この「再生」言説は、ツインタワーの再建を求める声の中に聴かれた。たとえば、政治評論家のエド・コッホ氏は「元通りに再建せよ」と語ったと言われる(Sealey 2001)。

しかし、やがて「再生」言説はあいまいになっていく。建築家、都市計画家といった専門家の側でも懸念が高まった。深く広く共有された追悼の願望をあまりにも直接的に都市空間に反映させし、設計の可能性を狭めているのではないかと、という懸念である。「ニューヨーク市民のみならず、事件に触れたすべての人々が、創造性に訴える点ではあの悲劇的事件に匹敵する記念碑を求めている。都市計画家は、設計の前に計画があるのではなく、計画前にまず設計ありきの提案をしたとして、建築家たちを非難している」(Girard, Polletta, and Stark 2003, 3)。

New Yorker 誌の建築批評家ポール・ゴールドバーガー氏は、他の建築家と同様に、「オルバニー」と批判されたオフィススペースの単なる再建から計画プロセスが袂を分かち、より大胆かつ革新的な方向に移行することを望んだ。「より大きなタワーを建設すべきだと確信している。オフィスビルや居住タワーではなくて、トロントのカナダ放送タワー、エッフェル塔のようなタワーを。それは展望

(9) <http://old.gothamgazette.com/elections/91102.shtml>

タワーであり、テレビ塔であり、なにより象徴である」(Goldberger 2001)。

一般市民もまた、新しい摩天楼に自信と自負の回復を求めた。「跡地に50階、60階、70階の変わりばえのしないビルを建て、善良な人々の思い出を萎ませないでほしい。もし建てるなら、世界七不思議の一つになるものを。私たちの土気が高まるような景色がほしい」(注10)。

ここから見えてくるのは、一般市民が計画を修正し、建築家がそれを助ける役割を果たしていることである。一方、都市計画者は、現場あるいは水面下で進行してきたことを修正するのが再開発プロセスだと見ているようだ。事実、新都市計画会議のジョナサン・ローズ氏は次のように述べる。「私たちの都市を考え直す機会……。交通の中心地であり、その人口密度で世界的に知られる広大な土地を与えられることはめったにない。60年代の都市再生で犯した過ちを反省し、やり直す機会が与えられたようなものだ」(注11)。LMDC計画担当アレックス・ガーヴィンの次の発言も同様である。「ニューヨーク市全体を変革する手段としてマンハッタン南部について考えることは重要だ。まったく新しいプロジェクトではない」(Berkey-Gerard 2002)。

以上見てきたように、グラウンドゼロ再建のプロセスには、方向性が異なる四つの言説が存在した。近い将来、オープンな参加型プロセスが約束されているとき、問題となるのは、広く共有された一つの再建計画にどのようにして到達するか、ということである。

2.2 演技 = 行為遂行の分析

2001年11月の発足以来、企業・白人・男

性偏重が批判されていたLMDCは、翌2002年1月に9つの諮問会議を設置した。ニューヨーク市街地再建市民連合や、New York/New Visions (計画プロセスの質を高めようとする21の建築・都市計画・設計団体の連合体)など、関係団体が活発に活動する中で、自らの立場を決める必要があったからである。2002年2月、市民連合が市民集会「Listening to the City」を組織し、マンハッタン南端部の再開発について人々が持つビジョンをより広く理解する目的でLMDCが関係者と意見を交換した。このやりとりは2002年5月にLMDC主催の公聴会でも繰り返され、再びLMDC幹部が意見を聴いた。2002年7月、PAとLMDCが当初計画案6件を公開すると、ただちに大規模市民集会「Listening to the City II」が開催された。

LMDCは、一般市民の信頼獲得だけでなく、PA、ニューヨーク市、賃借権を持つシルバースタイン氏などの強力な関係者との交渉を求められた。LMDCとPAは当初、分担を明確にしていたわけではない。ルイス・R・トムソンLMDC理事長はこう発言している。「当会社と港湾公社の法的な関係が正確に定義されたことはない。我々が港湾公社と協力関係を結んだのは、最終決定権をめぐるさまざまな問題を避けるためだが、私自身の考えでは、WTC跡地に対し法的権限を持つのは港湾公社の方だ。我々とニューヨーク市は跡地以外に対する権限がある」(Gotham Gazette 2002)。ハイエールによれば、両者の関係は、ネットワーク型統治の「制度的空白」に特徴的に見られるものであり、DMC理事長の発言は「当時感じられた制度的不安定さによってのみ説明される」(Hajer 2005, 455)。

(10) http://old.gothamgazette.com/rebuilding_nyc/features/public_hearing_one/build_high/excerpts.shtml

(11) http://www.gothamgazette.com/iotw/911_sixmonths/printable.shtml

表1 グラウンドゼロ再建への歩み

2001年11月	ジュリアーニ市長とパタキ知事がLMDCを創設。
2002年 1月	LMDCに9つの諮問会議を設置。WTC周辺地域居住者、被害者家族が参加。
2002年 2月	市民集会「Listening to the City」が開催。
2002年 5月	LMDCが初の大規模公開公聴会を主催。
2002年 7月	PCとLMDCが設計案6件を公開。市民参加キャンペーンが開始。大規模市民集会「Listening to the City II」が開催。市民の否定的反応を受けて、設計案撤回。
2002年 8月	LMDCが設計コンペを開始。
2002年12月	最終設計案9件のプレゼンテーション実施。
2003年 1月	LMDCが設計に係る公聴会を組織。
2003年 2月	リベスキンド案を選択。
2004年 7月	フリーダムタワーに礎石が設置。
2005年 5月	安全保障のため、フリーダムタワーを再設計。

(Hajer 2005, 455一部加筆)

2.2.1 計画プロセス

ハイエールは、再開設計画が二つの問題を解決する一連の演技 = 行為遂行であるとみなして、分析を進めている。その問題とは、一つは、グラウンドゼロに何を建設するか、もう一つは、どのようにそれを決定するかというプロセスの問題である。

ハイエールの分析によれば、LMDCは、後者のプロセスの問題に台本 (script) を用意し、主人公と敵対者を定義している。LMDC計画担当のアレックス・ガーヴィン氏は、911事件が公共政策決定に市民が参加することの重要性を強調し、こう言う。「これ(訳注: 911事件)は民主主義に対する攻撃である。我々は民主主義がどのように機能するかを世界に示す必要がある。(中略)ここに選択の余地はない」(Rosegrant 2003, 12)。この発言に端的に見られるように、LMDCの台本は、一般市民をも含む「我々」を主人公に立て、「攻撃」をしかけたテロリストを敵対者

とみなしている。それは、計画決定の「プロセスの結果がおぞましい攻撃者たちをどれほど効果的に退けたかという観点から評価されるべきだと暗に示唆している」(Hajer 2005, 455)。

ハイエールによれば、『『民主主義に対する抗議』というストーリーラインを惹起することは行為遂行的発言』だった。LMDCが「幅広く支持された計画を生み出す責任を負うことになるからである。一般市民を「主人公」の側に引き入れると、PAと借地人のシルバースタイン氏の相対的な自由は制限された。またLMDCが退くことを求める関係者も出てきた。公聴会に参加したニューヨーク市議会代表は次のように述べている。「我々は民主主義を再建しなければならない。民主主義への攻撃の後で、我々が基本的に民主的な手続きを回避するのであれば、それは滑稽な模倣でしかない。したがって私は、PAとLDMAに対し、ニューヨーク市の土地利用環境規制に従うことを要求する」^(注12)。

(12) http://old.gothamgazette.com/rebuilding_nyc/features/public_hearing_one/gerson.shtm

「民主主義」的でオープンなプロセスを打ち立てることが「約束」されると、人々はそれまでのプロセスがどれほどオープンなものだったかを検証し始めた。マンハッタン南端部選出のジェロルド・ナドラー下院議員は「現在は、金融、不動産、政府の権力エリートの間で意見が極めて一致している」(Berkey-Gerard 2002)と指摘するが、一方で建築批評家のポール・ゴールドバーガー氏はこう述べている。「シルバースタイン氏の4塔案がディズニーランドでないとすると、私の考えでも同じように、彼の案は、この地が今や聖なる土地であり、ニューヨークの誰もが、アメリカの誰もが権利を持つ土地であるということを見無視している。だれか一人のものとして扱うことはできない」(Goldberger 2001)。ハイエールによれば、この見方は、シルバースタイン氏に不道德な敵対者の役割を与える「対抗的台本(counter-script)」に等しい。

こうした中でもLMDCは、再建をオープンなプロセスにするという台本を演じ続けた。その理由について、ハイエールは、先に指摘したネットワーク型統治における正統性の欠如という問題の克服を持ち出し、次のように述べている。「LMDCは、その決定の正統性を強めるために政策プロセスを演出しなければならない。代表民主制の諸組織の安全網の外で行動する中で、台本化と演出を必要とした。正統性を演じなければならなかったのである。」(Hajer 2005, 456)

グラウンドゼロの再建がオープンな参加型のプロセスであるなら、一般市民には主張の機会があたえられなければならない。ハイエールの分析の三つ目の次元である熟議を持ち出して、この規範的な言明を言い換えるなら、こうなるだろう。このオープンなプロセスが熟議プロセスであるなら、「誠実さ」を持っ

て偽りなく議論を行い、対話を通じて創りだされた知識を動員し、プロセスの効果を最大化しなければならない。はたしてグラウンドゼロの再建プロセスは、このような熟議プロセスだったのだろうか。

ハイエールは、2002年7月開催の大規模市民集会「Listening to the City II」と2002年8月から開始された設計コンペを取り上げ、この問いに答えようとしている。

2.2.2 市民集会「Listening to the City II」

2002年7月20日、Jacob JavitsセンターではListening to the City IIが市民連合主催、LMDC後援で行われた。Javitsセンターには、ニューヨーク市と三州地域(ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州の三州の交差する地域)から5000人を超える人々が意見を主張する機会を求めて参集した。議論の焦点は、直前にLMDCが公開した6件の設計案である。主要な議題についてIT技術を用いて参加者の意見が集約された。これらの意見は分類され、再開発の選択肢としてまとめられた。一部の議題については投票も行われた。

この市民集会について、パタキ知事は次のように述べ、一定の評価をしている。「6件の設計案はWTC跡地のさまざまな選択肢を検討する枠組みを提供する。これらの設計案を用いて、自身の着想を生み出し、再開発に積極的な役割を果たすのは一般市民だ。LMDCとPAは計画の第一段階で素晴らしい仕事をし、可能な限り多くの人々を巻き込む革新的の方法を見出した」(LMDC 2002a)。

しかし一般市民は、自分たちがオープンなプロセスの中心で動いているという確信をただちに持つことはできなかった。LMDC理事のロランド・ベッツ氏は、次のように述べ、参加者を説得しようとしている。「だれもが

どこかほかの場所で本当の会議が行われているのではないかと危惧しているように見える。だが、これが本当の会議だ」(Wyatt 2002)。

市民集会に続いて連邦ホールでは展示会が開催された。前出のルイス・R・トムソン LMDC 理事長は、この機会を再生と民主主義への誓いを述べるのに利用した。「この国の将来を考えるのに最適の場所は、権利の章典が採択され、初代大統領ジョージ・ワシントンがそれを支持すると宣誓したこの地を置いてほかにない。展示会は、我が国の最も重要な指針である民主主義を体現し、この伝統を受け継いでいる。展示会で一般市民は意見と提案を表明し、再建・再開発プロセスにおいて統合的な役割を演じている」(LMDC 2002b)。

この話を引き継いだのは、PA 理事のシーモア氏である。「連邦ホールは、初の大陸会議が開かれるまでニューヨーク市庁舎だった。ニューヨークと合衆国はここから始まった。連邦ホールが再び、ニューヨーク市民や周辺の人々の声を聴ける場所になるなら、うってつけだろう。だから我々はマンハッタン南端部再生の計画について合意形成しようとしているのだ」(ibid)。

2002年8月14日、LMDCは6件の設計案を却下し、新しい設計案を模索することを発表した。ハイエールは、「設計案の却下は、一般市民の意見を聴く必要性を示した」と分析し、「オープンで透明な参加プロセスを演じるという観点からみれば、(中略)ありとあらゆる批判があったとしても、Listening to the Cityは成功だったとみなされるべき」と評価する。巨大なJavisセンターで5000人以上が参加する集会を仲介するのは、「一般市民を巻き込むという約束を示すのに必要な演劇的な演出の一種」だったのである(Hajer

2005, 457)。

2.2.3 設計コンペ

設計コンペそれ自体は、都市の再開発計画で目新しいことではない。通常は、1件の設計案が選ばれ、建設に移される。しかし、この事例では、選定された着想が新たな着想を生み、その後のプロセスで「意見」となることが期待されていた。最大5人の建築家が、一般市民の意見によって形作られる「新しい代替案」を開発することになっていたのである。2002年8月のLMDCの記者発表資料には次の条項が記されている。「LMDC/PAの計画担当者やコンサルタント(ペイヤー・プリンダ&ベル社やピーターソン・リッテンバーグ氏を含む)は、新しい代替案に基づき、多様なアプローチを引き続き検討する」(LMDC 2002c)。LMDCの台本がオープンで参加型のプロセスであったとすれば、この条項はそのようなプロセスの実現にとっては「脅威」である。

設計コンペでは、基準の策定、優勝者の選定を助ける建築・都市計画・設計会社21社の連合体であるNew York/New Visionsが新たに主要アクターとして登場し、LMDCと結びつくことになった。2002年9月26日、400件以上の応募の中から9件が選定された。

ハイエールによれば、「主要な参加者が『公式』のプロセスの強固さを疑問視するようになったこの時点で、LMDCは、プロセスに対する統制を失ったように見える」(Hajer 2005, 458)。事実、設計者が優れたプランを着想できるよう市民連合がワークショップを開き、Imagine NewYorkは別のコミュニティワークショップを実施した。最終設計案発表の数日前の2002年12月12日、LMDCの台本が機能しない中で、ブルームバーグ市長は、自身の観点から演出を決める舞台監督の役割

を担い、こう述べている。

「来週、LMDCはWTC跡地について7件の最終設計案を発表する。これは世界最高の設計チームが数か月かけて完成させたものだ。昨年夏に示された6件とは異なるものをお目にかけることができるだろう。新設計案のいくつかは、9/11で起こったことを雄弁に物語っている。将来世代を教え導き、触発する設計だ。希望と再生を力強く語るものもあれば、これこそがニューヨークだ、テロに勝ったんだと言わんばかりの空高くそびえる摩天楼を蘇らせるものもある。(中略)だが、16エーカーのWTC跡地の設計がどれほど壮大であろうと、それはマンハッタン南端部の大胆な理想、新しい始まりを伴うもの、ニューヨーク市、周辺地域の人々すべての要求を満たすものでなければならぬ。この数十年、ニューヨーク市南端部への投資は不足してきた。もう終わりにし、この地域をイノベーションの世界的中心地にふさわしい場所にする時が訪れた。21世紀のダウントウンにするのだ」^(注13)。

ハイエールの解釈によれば、このブルームバーグ市長の演説は「市議会から独立したLMDCを創設するという前の市政府の制度的決定が市長自身をどれほど苦しめてきたか」を示している。「港湾公社が官僚的な権力を実現するなかで、ブルームバーグは、市の意思決定に影響を及ぼす主要プレイヤーとして一般市民を演出することを模索してきた」(Hajer 2005, 458)

2012年12月18日、最終設計案9件のプレゼンテーションが行われた。業界団体New York/New Visionsは、設計会社SOM (Skid-

more, Wings, and Merrill) を設計コンペに引き入れたが、SOMは、顧客との通常の打ち合わせ程度の散漫なプレゼンテーションを行った^(注14)。SOMが想定した顧客とは、賃借権を持つシルバースタイン氏にほかならない。この規模の建築物ではもっとも経験豊富な建築家のノーマン・フォスター氏も、これと似たようなものだった。

しかし、建築家リベスキンド氏と設計会社THINKは、それぞれ一般市民に向けてプレゼンテーションを行った。クライアントとして幅広い市民を想定し、公共的な問題に解決策を提案しようとしたのである。リベスキンド氏も、THINK社の設計コンペのさまざまな会合に出席し、幅広い市民グループと意見交換を行ってきたが、プレゼンテーションでは、そこで表明された思いやりの問題を取り上げた。以下は、リベスキンド氏のプレゼンテーションの抜粋である。

「私は、他の何百万人と同じように、十代で移民としてこの街に船でやってきた。初めて見たのは自由の女神であり、目を奪わんばかりのマンハッタンの摩天楼だった。その景色を、そして、それが何を表していたかを忘れることはなかった。これこそ、このプロジェクトが意味していることである。

私がこのプロジェクトに取り組み始めたとき、WTC跡地を真っ新にしておくか、何か建築して埋めるのか、ニューヨーク市民は二つに割れていた。この一見解決不可能な分裂について、何日も考えを巡らせた。この地に起きたおぞましい死を認め、希望をもって将来を見据えることは、決して交わることのない二つの瞬間のようなもの

(13) http://www.lowermanhattan.info/news/read_mayor_bloomberg_s_80515.aspx

(14) http://www.renewnyc.com/plan_des_dev/wtc_site/new_design_plans/firm_c/default.asp

だ。この一見矛盾する視点を期せずして一つにする解決策を探し求めた。私は跡地に戻ってそこを眺め、その中に立ち、周りの人々に会い、彼らの声を聴いた。これが、私の聴き、感じ、見たことだ。(中略)

ローワーマンハッタン新駅舎の刺激的な建物には、パストレイン(PATH)、地下鉄、ホテル、劇場、オフィスビル、地下モール、商店街、レストラン、カフェなどを結ぶコンコースが併設され、喜びを持ってニューヨークを堪能できる。

空には1776フィートの『ガーデンズ・オブ・ザ・ワールド』の尖塔が突き刺さる。なぜ庭なのか。庭はいつも生を肯定してくれる。摩天楼の高さは以前のものを上回り、自由と美の卓越を改めて主張し、この街の精神的な高みを回復し、危機に直面する私たちの生命力と悲劇の後の楽観を物語る象徴となる。生命が勝利を得るのだ。」^(注15)

ハイエールの分析の要点は二つある。一つ目に、リベスキンド氏は、個別化された語り口(「私は...やってきた」「私は後に戻って」)や感情を込めた語り口(「死」「希望」「生命力」)でコミュニケーションを図る。二つ目に、リベスキンド氏は、設計コンペが「メディア化されたイベント」であること、「メディアそれ自身が意志決定の舞台であること」を十分に意識していた。彼自身がPRコンサルタントによって演出されて、オフラウインショーに生出演し、カウボーイブーツにサングラスの出で立ちで*New York Times*紙のインタビューを受け、*Rolling Stone*誌にも寄稿した。

2.2.3 設計案の決定

ハイエールによれば、この計画プロセスに

は二つの言説連合が登場する。一つは、「計画」言説の周辺に位置するシルバースタイン氏、PA、SOMがつくる言説連合、もう一つは、さまざまな利害を考慮した「再生」言説の諸要素を用い、広く一般市民のための設計を目指す言説連合である。この言説連合では、市民連合、NewYork/NewVisions、LMDCの設計者に明確な役割が与えられ、THINK社とリベスキンド氏がそれぞれの設計案をプレゼンテーションした。一つ目の言説連合が法的、経済的な実践に根を下ろし、舞台裏で動いていたのに対し、二つ目の言説連合は主に、公の場での演技と広報活動に重きを置いた。

しかし、プレゼンテーション後の動きは不透明だった。市民連合が新たに大規模な市民集会を要求したが、LMDC理事会はそれに反対した。1月に入ってLMDCは、公聴会を開催したが、市民集会とは対照的なその伝統的形式は、苛立ちと幻滅を招いた。

どの舞台が最終決定に影響を及ぼすのかは誰にもわからなかった。賃借権を持つシルバースタイン氏でさえ、2003年1月31日公の場に姿をあらわし、ジョン・ホワイトヘッド新理事長に長い公開書簡を読み上げた。それは、現実的になること、できるだけ広い空間を再建することの必要性を強調しており、すべての再建担当者に宛てたものだったとされている。

「我々のグループが希望どおりに建築する自由な権利を有するとはもはや思っていない。(中略)しかし、我々は、すべての関係者が一つの計画に賛同する道を見つけなければならない。素晴らしい景観を提供し、マンハッタン南端部に呼び戻すテナントの要求に応え、居住者の安全を確保し、緊急時には迅速・安全・効率的な避難路を

(15) http://www.renewnyc.com/plan_des_dev/wtc_site/new_design_plans/firm_d/default.asp

確保する計画である」(注16)。

このシルバースタイン氏の書簡は、LMDCが同氏に対し、リベスキンド氏にマスタープランナーとして強力な役割を与えられるべきとの主張を押しつけてきたことを示唆している。シルバースタイン氏の意中のコンサルタントはペイヤー・プリング&ベル社、建築家はSOMのデイヴィッド・チャイルズ氏であったとされ、マスタープランと実際に建築されるプロジェクトは明確な違いがあるという考え方を取っていた。

2003年2月3日、LMDCは、リベスキンド氏とTHINK社の設計案を最終選考候補として発表した。しかし、明確な意思決定システムの欠如は、主要アクターを神経質にした。「『再建プロセスが回りくどく、二つの設計チームを選択してどうするかはよくわからない』とロバート・ヤロ地域計画協会会長兼市街地再建市民連合会長は言う。『両チームともに世界で最も才能ある建築家を抱えているが、彼らが何を依頼されているか、最終のマスタープランに彼らがどんな影響を及ぼすかは必ずしも明白ではない』『必要なのは、あらゆる段階で市民の意見を取り入れる明確な意思決定プロセスだ』」(McGeveran 2003)。

2003年2月、LMDCがリベスキンド氏の設計案を採択すると、世界中で同氏の勝利と伝えられた。しかし、シルバースタイン氏が実際の建築プロジェクト(「フリーダムタワー」)にあたって、SOMのデイヴィッド・チャイルズ氏を参加させると、マスタープランと実際の建築プロジェクトの違いが浮き彫りになり、リベスキンド氏は都市設計者として位置づけられるようになった(注17)。

おわりに

ハイエールの分析は、グラウンドゼロ再建の計画プロセスにおける意味生成の複雑さ、演劇的なダイナミズムを明らかにした。言説分析では、方向性の異なる四つの言説が支配をめぐって拮抗する中で、人々が経験を物語る語り口が意味生成において大きな役割を果たしていた。死傷者への敬意を考慮した「足跡」という暗喩が、ある物語の中に登場すると、複数の関係者がこの暗喩を用いることで、追悼の言説が支配的になっていった。他方、リベスキンド氏の個別化した、感情を伴う語り口はオープンなプロセスの中で力を得たが、プロセスの終了とともに同氏は役割を失っていった。

演技 = 行為遂行の分析では、LMDCがオープンな参加型プロセスを確立することを約束したものの、この約束は「不適切な行為遂行的発言」であった。なるほど、市民集会 Listening to the City は少なくとも、熟議プロセスの出発点となった。設計コンペの会合でも、専門家と市民が協働するという規範的次元を満足していた。しかし、最終候補決定後は、設計案に対して市民が助言や評価を行なえる場は与えられなかった。

演劇性に注目すると、計画プロセスが911事件後の否定的な感情を再生へと向かう肯定的な感情に移行させる儀式の台本は存在しなかった。より重要なのは、「民主主義への攻撃」に対し、「民主主義的」に応答するという約束を遂行できなかったことであろう。演劇の主人公が初めのうちに「民主主義」や

(16) <http://wirednewyork.com/forum/showthread.php?t=3524>

(17) フリーダムタワーはその後「1 WTC」と名称を変え、チャイルズ氏のみが設計者として名前を挙げられている。2013年完成予定。

「参加型プロセス」という言葉を幾度となく口にしたことが、行為遂行的発言の「不適切さ」につながったのである。

以上がHajer (2005)の結論である。しかし、これだけでは、今日の政治の中で権威的統治はどのようにして可能になるのか、という本稿冒頭の問いに対する答えとしては不十分であることは否めない。手がかりは、Hajer (2009)におけるグランドゼロ再建事例の再解釈にある。そこでは、古典近代主義的統治とネットワーク型統治の区別に加え、新たに政治のメディア化 (mediatizedness) にも着眼し、次のように書かれている。「グランドゼロの事例は、旧来のエリート主義的な政治とオープンな参加型相互行為の採用の対立を示す。当初、後者の統治戦略が政治空間を支配した。ニューヨークの旧式の政治が鈍感だったことが主な要因である。しかし、ここでもまた、政治のメディア化の影響が及んでいる。LMDC幹部はオープン化を望んでいたが、さまざまな行政機関との間で調整を行い、メッセージや意味を整理する用意はなかった」(185)。

また、オープンな熟議を演じることと権威の関係については、次のような記述がある。「グランドゼロ再建の当初計画のプレゼンテーションは、コミュニケーションの崩壊だった。(中略) Listening to the Cityとその後の設計コンペは、不信感を抱いた市民に対し、LMDCがどのようにして「民主主義」再構築の約束を果たそうとしているかを示すようにも見えた。しかし、その約束は、プロセスが閉じたとき、シニシズムの原因にもなった。ここで熟議の契機のパワーをつくり出したのは、まさにその演出性 (stagedness) である。演出されることによって、一般市民の意識の中にある契機が生成しているのである。それを無視すること、あるいは、正当な理由なく覆

すことは、権威と正統性の喪失につながる」(ibid, 185)。

わずか一つの事例から得られたこれらの知見を過度に一般化することは慎まなければならないのは当然としても、それ以前に「政治のメディア化」なる概念についても、稿を改める必要があるだろう。本稿では、アムステルダム事例研究の中では市民が聴衆の位置づけしか与えられていなかったのに対し、ニューヨーク事例ではオープンな熟議に参加する市民の役割が明確にされた点を強調するにとどめる。

引用文献

- ウェーバー, マックス. 1970. 『支配の諸形態 経済と社会第1部 第3章 第4章』(世良晃志郎訳) 創文社
- エーデルマン・マーレー. 1998. 『政治の象徴作用』(法貴良一訳) 中央大学出版部
- オースティン, ジョン. 1978. 『言語と行為』(坂本百代訳) 大修館書店
- ギアーツ, クリフォード. 1990. 『ヌガラ 19世紀パリの劇場国家』(小泉潤二訳) みすず書房
- ラトゥール, ブルーノ. 1999. 『科学が作られているとき』(川崎勝、高木大志訳) 産業図書
- Anonymous. 2002. Six months later. *Gotham Gazette*, 11 February.
- Berkey-Gerard, Mark. 2002. Rebuilding by consensus? *Gotham Gazette*, 10 June.
- Berkey-Gerard, Mark and Pearson, Erica. 2002. The six rebuilding plans. *Gotham Gazette*, 22 July.
- Cardwell, Diane. 2001. In final address, Giuliani envisions soaring memorial. *New York Times*, 21 December.

- Coalition of 9/11 Families. 2002. Recommendations of the Coalition of 9/11 Families to the LMDC regarding memorial and future of WTC Site. *Tribute* 1(2): 3.
- Girard, Monique, Polletta, Francesca, and Stark, David. 2003. Policy made public: Technologies of deliberation and representation in rebuilding Lower Manhattan. *Working Paper Series*. Center on Organizational Innovation, Columbia University.
- Gittrich, Greg and Herman, Eric. 2001. Many visions for WTC site: Plans lacking a consensus. *New York Daily News*, 17 December.
- Goldberger, Paul. 2001. The 'new' New York City skyline. Lecture delivered at the Gotham Center Symposium, New York, 29 October.
- Gotahm Gazette. 2002. Live chat events : A conversation with Lou Tomson. July 24.
- Hajer, Maarten. A. 2003. Policy without policy? Policy analysis and the institutional void. *Policy Sciences* 36: 175 195.
- . 2005. Rebuilding ground zero. The Politics of Performance. *Theory&Practice*. 6(4): 445 464.
- . 2006. The living institutions of the EU: Analysing governance as performance. *Perspectives on European Politics and Society*. 7 (1): 41 55.
- . 2009. *Authoritative governance: Policy-making in the age of mediatization*. Oxford UP.
- Hajer, Maarten. A. and Uitermark, Justus. 2008. Performing authority of Theo van Gogh. *Public Administration*. 86(1): 5 19.
- Hajer, Maarten. A. and Wystke Versteeg. 2005. Performing governance through network. *European Political Science*. 4:340 347.
- Hirschkom, Phil. 2002. Six options offered to rebuild ground zero. *CNN News*, 20 July.
- Lower Manhattan Development Corporation 2002a. Press release: Port Authority and Lower Manhattan Development Corporation unveil six concept plans for World Trade Center site, adjacent areas and related transportation. 16 July.
- . 2002b. Press Release: Lower Manhattan Development Corporation and Port Authority open public exhibit at Federal Hall for World Trade Center Site concept plans and design elements . 23 July.
- . 2002c. Lower Manhattan Development Corporation announces design study for World Trade Center site and surrounding areas: Up to five selected teams to participate in month-long Design Study. 14 August.
- McGeeveran, Tom. 2003. Beauty contest: Two firms vie at W.T.C. site *New York Observer*, 10 February.
- Rosegrant, Susan. 2003. Listening to the City: Rebuilding New York's World Trade Center site, *Kennedy School of Government Case Program*.
- Sealey, Geraldine 2001. Whether or not to rebuild the Twin Towers." *ABC News*, 21 September.
- Stanley, Alessandra. 2001. A nation challenged; The real estate: Trade Center lease holder pledged to rebuild. *New York Times*. 5 October.
- Wax, Alan J. 2001. Developer proposes 4 buildings at WTC. *Newsday*, 21 September.
- Wyatt, Edward. 2002. World Trade Center options discussed by 5000 at meeting, *The Ledger*, 21 July.